



食支

生きることは
食べること 支えあうこと

農業で夢を 未来をかたちに

のれん分けから始まる『稼ぐ農業』の最短ルート
～技術継承と経営安定をパッケージ化した、
産地・JA・若手・将来の四方よしモデル～

JA新潟かがやき 若井 翔平

背景 ～なぜ今、これが必要なのか～

◎地域計画に基づき担い手へ農地の集約・集積が行われている

⇒IT・DX化技術を活用しても**受託継続には限界**がある。

⇒並行して、**若手の新規就農を支援し、次世代の担い手を育成することが不可欠**である。

◎JA経営の観点からも『**生産者数減少 = 事業総利益減少**』の危機を打破する「**若手との早期・強固な関係構築**」が急務である。

「農地の集約・集積」だけでは限界

これからは「人の育成」が急務である

五泉市の農業の現状 (五泉市2020年農林業センサス農林業経営体調査より)

①農業経営を行っている農業者

平成27年	令和2年
1,909件	1,530件

5年で20%減

②後継者確保の状況

調査数	確保している	確保していない
1,451件	317件	1,134件

78%が後継者不在

【分析】

農業経営体の20%が消失、
約80%が後継者不在の危機的状況

五泉アグリセンター(JA)の現状 (米出荷契約H29~R7より)

①出荷契約数量

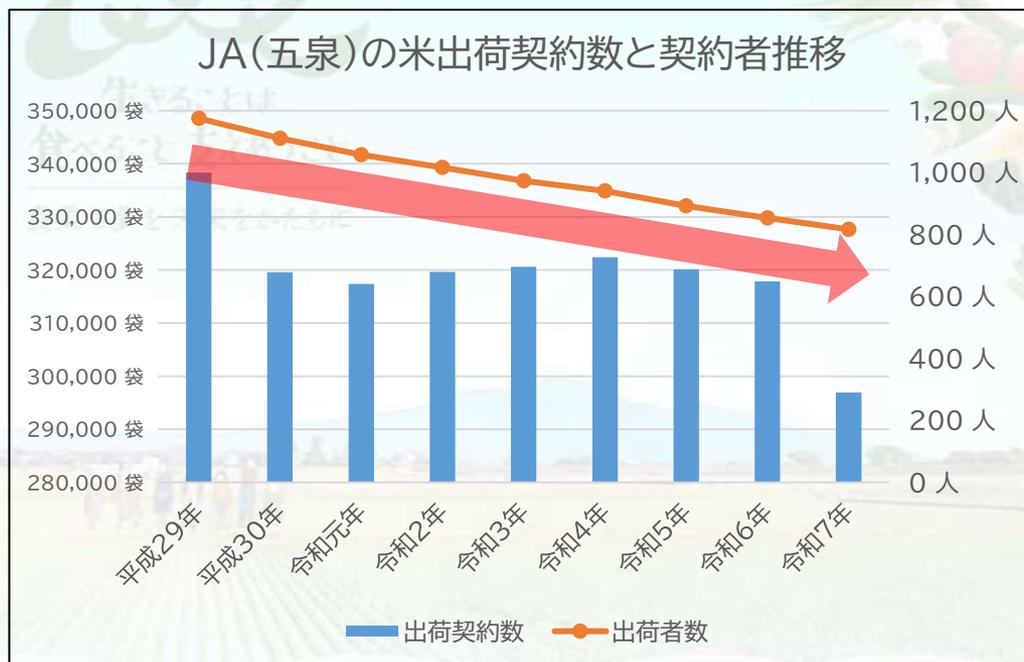
平成29年 ⇒ 令和7年

▲41,440袋(87.7%)

②出荷契約者数

平成29年 ⇒ 令和7年

▲358名(69.5%)



【分析】

出荷者数は激減、水田面積・作付面積の変化はあまりないが、農地の受委託が行われるなかでJAが選ばれていない状況(JA離れ)が進行

JAの事業総利益の現状 (JAの組織・経営をめぐる情勢について:JA新潟中央会)

①令和元年度を100とした場合
令和6年度の

事業総利益は**88.4%**

事業管理費(人件費)は**85.7%**

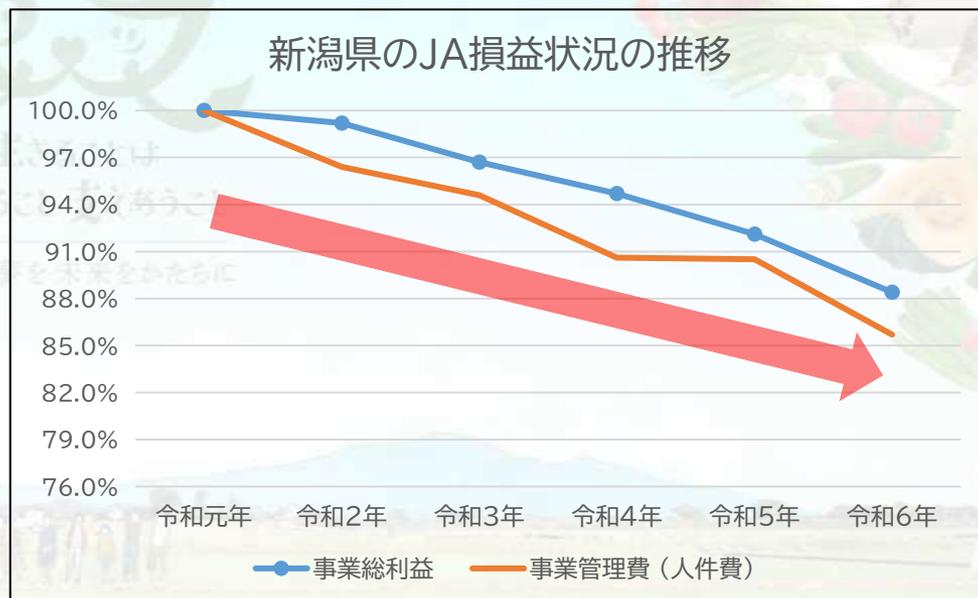
人件費の大幅な圧縮で事業利益は、**100.7%**となっている。

【分析】

JAの事業利用率の大幅な減少は明白

【課題の特定】

- ①このままでは、集約・集積した農地を引き継ぐ「次の一手」がなくなる。
- ②独立前から若手と深く繋がり、JA利用率を確保する仕組みが不可欠である。



なぜ『のれん分け型』なのか

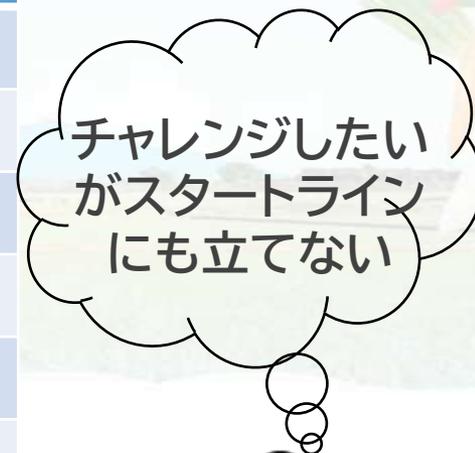
◎新規就農をする上での”参入を断念させる参入障壁が存在”する。

生きること

参入障壁(令和3年度 新規就農者の就農実態に関する調査結果より)

断念理由	調査結果	主な作物
①所得が少ない	52.1%	水稻
②技術の未熟さ	34.7%	酪農・果樹
③設備投資資金の不足	32.9%	水稻・畜産
④労働力不足	30.0%	施設野菜・花卉
⑤運転資金の不足	26.8%	全般
⑥農地が集まらない	15.5%	全般
⑦集落の人との人間関係	15.1%	※生活面調査

※3つまでの順位付け選択で回答を得た



参入前に“断念理由”が立ち塞がってしまう現状

実施概要(パッケージの説明)

農業参入の障壁を徹底的に排除するため「いきなり独立」ではなく「働きながら準備」するパッケージを提案します。

①ターゲット

若手の新規就農希望者、農業学生、後継者(子・孫)。
20代～30代の就職(転職)世代

②コンセプト

大規模生産者(採種組合)への2年間の従事を通じて「栽培技術・知識の習得」、「初期投資抑制」、「関係機関や地域住民との信頼構築」を同時並行で行う。

③ゴール

地域に定着し、独立後も「稼げる」担い手の育成。

新規参入者・生産者・JA・行政等、関係機関が一体となって協力体制を構築し伴走しながら独立を支援することで参入障壁を排除することが本提案の趣旨となります。 6

なぜ『水稻種子』×『のれん分け』なのか

◎品目選定 ⇒ 『水稻種子』

◎2年間の従事期間の間にJA(他部署連携)、行政が連携し将来ビジョンの策定を支援 ~就農までに十分な時間を確保したのちに独立~



所得安定



技術習得



資金準備



農地準備



仲間づくり

“断念理由”となっている、主要な参入障壁を排除

実践フロー(導入パート)

募集

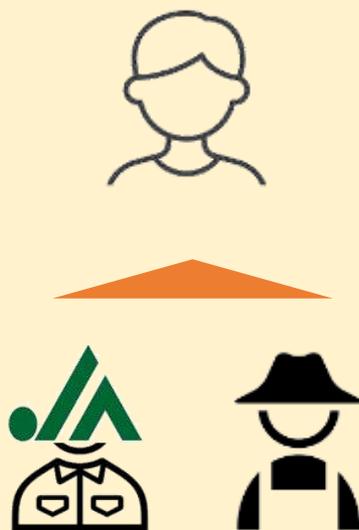
就農提案説明会



- 初年度定員1名
- 制度・支援策・手取り収入イメージの説明(不安解消)
- 求める人物像、年間日程

トライアル

トライアル就農セミナー



- 農繁期(2月下旬～3月上旬)
- 給与支給あり(組合負担)
- JAはコーディネーター役として不安解消に努める

マッチング

関係者面談



- JA各部署(営農・信・農機)
- 県・市、地域おこし協力隊
- 採種組合は組合長他数名
- 研修計画を具体化

実践フロー(技術習得から独立まで)

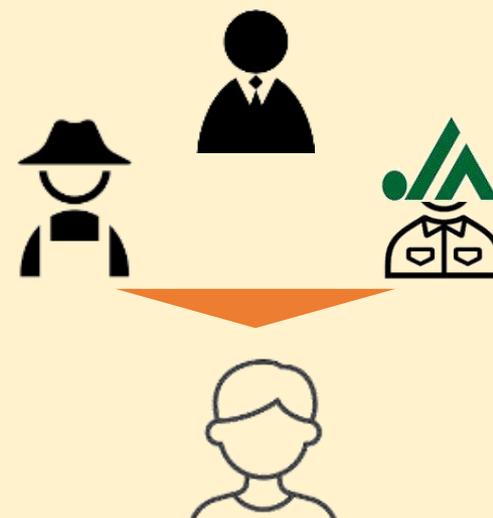
技術習得

独立

2年間の従事:技術習得・独立への準備期間



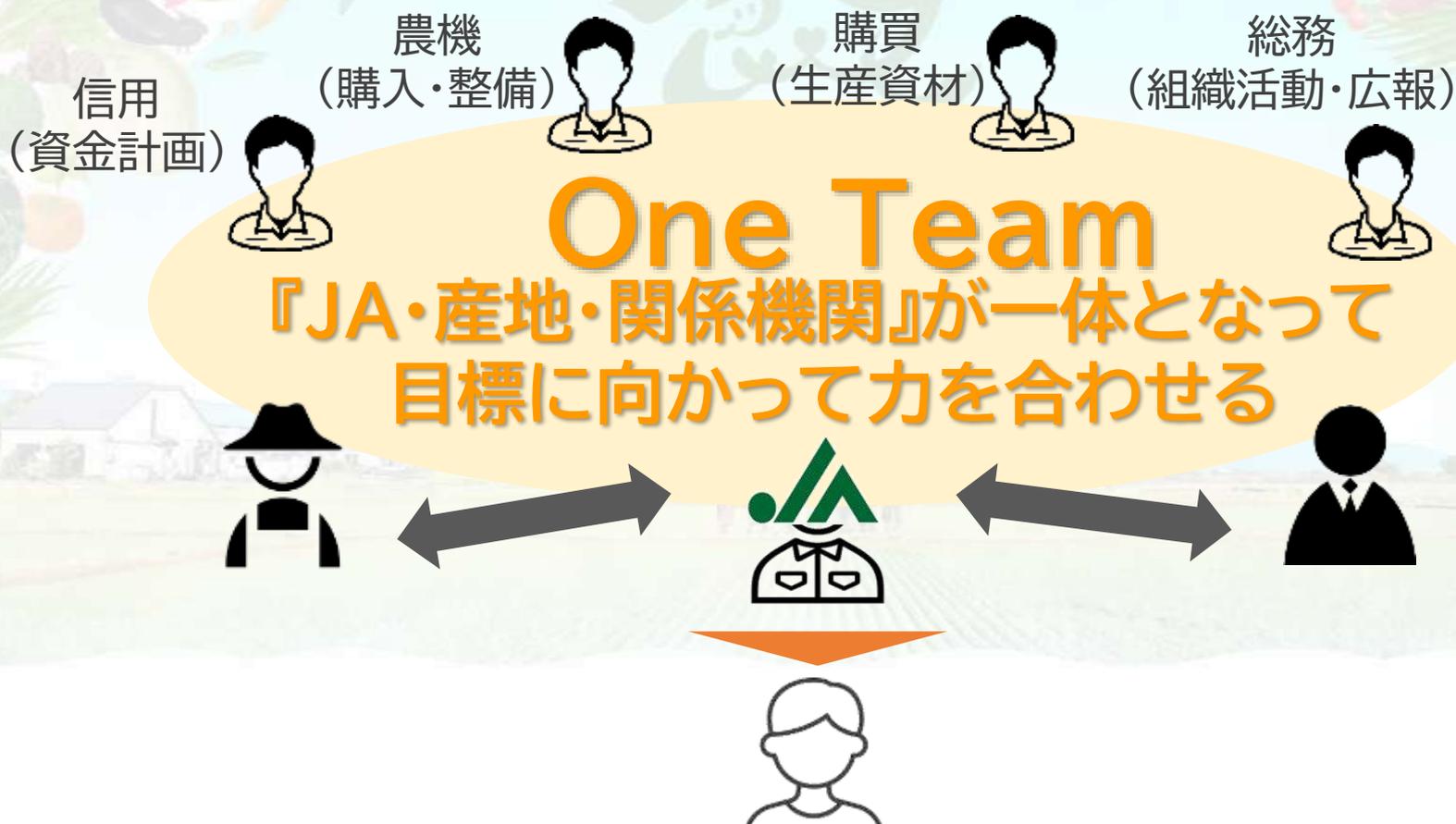
地域の担い手へ育成



- 2年従事条件:リタイヤする可能性の見極め期間
- 採種組合を県が定める研修機関に登録し各種補助金を活用できるよう整備【就農準備資金・経営開始資金】
- 採種組合は後継者育成、労働力確保、給与の経費計上
- JA営農担当はコーディネーターを担当

- 受入側にとっては、産地維持・労働力確保にも繋がるため、安定的に参加者を確保する
- 独立後も伴走支援を行いJAが経営をフルサポートする。

JA営農担当のコーディネーターとしての役割



JA営農担当がコーディネーターとしてJA内各部署、関係機関、受け入れ先との調整役を担うことで従事者の不安や負担を軽減する役割を担い、独立に向け伴走支援する。

農業再生シミュレーション(120ha)※補足資料①・②参照

項目	現状	5年後	10年後
農家数	14名	8～9名(引退加速)	12名(新世代)
平均年齢	60歳超	65歳超	35歳(若返り)
耕作放棄リスク	0ha	30ha以上	0ha(完全継承)

水稲種子は手間がかかる分、単価が高いため経営指標を『10ha/1人』とする
 目標人数:12名 現在の30代(1名)+跡継ぎ(3名)+新規就農者(8名)

◎スケジュール

第1段階(1～3年目)

第2段階(4～10年目)

- 新規就農者の育成(2年間)
- 引退間際の30haは現組合員でカバー
3年目より新規就農者へ農地を分配
- 3年目に独立1haからスタート
- 後継者不在の高齢農家の引退に合わせ、
農地および施設、農機の引継ぎ

- 4年目に2ha、5年目に4haと徐々に農地
を新規就農者へ分配
- 10年後までに経営面積10haに到達
- 3年目の新規就農者を皮切りに10年目までに
新規就農者8名が就農
- 離農者の農地・施設・農機を若手へ完全継承

本提案によりもたらされる効果

◇担い手確保と
産地維持の
好循環



◇本モデルを
他品目・他産地
へ波及させ、
JA全体の
基盤強化へ

◇低リスクで
参入し、
初年度から
『稼げる農業』
を実現

◇全部署を挙げた
長期的な関係
構築で将来の
事業利用と収益
を確保

結び ～将来のビジョン～

- ◎地域・産地 『産地の維持』
- ◎若手就農者 『若手の成功(夢の実現)』
- ◎JA 『JAの収益向上』
- ◎先の将来 『JA全体の基盤強化』

を同時進行で達成し、

“農業の将来の姿をJAが主導して『創る』”

“農業で稼げる”を証明し、選ばれる産地・選ばれるJAへ

ご清聴ありがとうございました。¹³